

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

業務棚卸評価シート
(左側)

1/16

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
										活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値							実績値
1	総	火災予防に係る普及啓発事務	市民の防火意識の高揚を図るとともに、効果的な防火対策について情報発信する。	市民	定例 定型	行事、放火防止 広報の実施回数	行事2回・広報 17回	行事2回・広報 17回	行事2回・広報 17回					395		業務 計画	効果的な 事務が進 められ た。	A	市民に火災予防の重要性 について広報や行事によ り周知を行っており成果 が出ている。
1		火災予防に係る普及啓発事務								防火ポスター・ 作文コンクールの 実施	作品応募者数	450作品	334作品		81	業務 計画			
1		火災予防に係る普及啓発事務								文化財・防火 デー防火運動の 実施	実施回数	年 1 回	1回			業務 計画			
1		火災予防に係る普及啓発事務								イベント参加や 広報紙等による 火災予防普及啓 発活動	広報活動実施 回数	年17回	17回		314	業務 計画			
1		火災予防に係る普及啓発事務								放火火災の発生 状況に応じた対 策の決定、パト ロールの実施	実態に応じて 適切に実施し た割合 (実施回数)	100%	100% 109回			業務 計画			
1		火災予防に係る普及啓発事務								火災予防に関す る防火講話等の 実施	出張研修実施 回数	年10回	8回			業務 計画			
2	総	火災予防運動事業	火災予防思想の一層の普及を図り、火災の発生を防止と火災による犠牲者の発生をなくす。	市民・ 事業所 関係者	定例 定型	火災予防運動協 力事業所等個所 数	300か所	300か所	300か所					86		業務 計画	適切に事 務が進め られた。	A	市民事業所に対して適切 に火災予防啓発を行って おり、成果が出ている。
2		火災予防運動事業								火災予防運動の 実施	火災予防運動 協賛事業所数	300か所	340か所		86	業務 計画			
3	総	住宅防火安全 対策事業	住宅火災の発生を抑制するとともに、住宅火災による被害の軽減を図る。	市民	定例 定型	住宅用火災警報 器の設置率	県平均設置率 を上回る	県平均設置率 を上回る	県平均設置率 を上回る					69		業務 計画	適切に事 務が進め られた。	A	住宅用火災警報器の設置 率(78.0%)は、県平均 設置率(68.4%)を上回 り成果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
1	総	火災予防に係る普及啓発事務				1.04	419		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
1		火災予防に係る普及啓発事務	防火ポスター・作文コンクールの実施	作品応募者数	約450作品			93	業務計画	なし													維持
1		火災予防に係る普及啓発事務	文化財・防火デー防火運動の実施	実施回数	年1回				業務計画														予算なし
1		火災予防に係る普及啓発事務	イベント参加や広報紙等による火災予防普及啓発活動	広報活動実施回数	年17回			326	業務計画	なし													維持
1		火災予防に係る普及啓発事務	放火火災の発生状況に応じた対策の決定、パトロールの実施	実態に応じて適切に実施した割合	100%				業務計画														予算なし
1		火災予防に係る普及啓発事務	火災予防に関する防火講話等の実施	出張研修実施回数	年10回				業務計画														予算なし
2	総	火災予防運動事業				0.64	76		業務計画	なし						不可		未	中	高	中	現状維持	維持
2		火災予防運動事業	火災予防運動の実施	火災予防運動協力事業所数	約300事業所			76	業務計画	なし													維持
3	総	住宅防火安全対策事業				0.77	72		業務計画	位置付けがないが取り組みを進める				25	住宅防火訪問を行い高齢者に分かりやすい住宅用火災警報器の普及啓発活動を実施する。	不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

業務棚卸評価シート
(左側)

3/16

基礎情報										平成2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
3		住宅防火安全 対策事業							高齢者等を対象 とした住宅防火 対策の実施	住宅防火広報 冊子等の配布 数	4,000部	4,000部		48	業 務 計 画				
3		住宅防火安全 対策事業							住宅防火訪問の 実施	住宅防火指導 実施回数	300世帯	300世帯		21	業 務 計 画				
3		住宅防火安全 対策事業							住宅用火災警報 器の維持管理推 進、未設置世帯 の普及啓発	啓発キャン ペーン等の広 報回数	年15回	15回			業 務 計 画				
4	総	火災予防の研 究及び技術支 援に関する事 務	火災事案を調 査・分析し、類 似する災害の未 然防止を図る。	市民・ 事業所 関係者	定例 定型	会議・研修の回 数	12回	12回	12回							適切に事 務が進め られた。	A	火災予防に関する事例研 究、情報収集を行っており、 成果が出ている。	
4		火災予防の研 究及び技術支 援に関する事 務							火災予防の調 査・研究及び違 反処理等の指導	会議・研修の 回数	12回	12回							
4		火災予防の研 究及び技術支 援に関する事 務							建物調査及び消 防用設備等の取 り扱い指導	中高層等竣工 建築物の調査 回数	30回	26回							
4		火災予防の研 究及び技術支 援に関する事 務							湘南地区協議会 予防部会及び予 防担当者による 研修	実施回数	年15回	15回							
5	総	消防用設備等 の設置及び維 持に関する事 務	消防用設備等の 審査等を適切に 指導すること で、火災が発生 した時の被害の 低減を図る。	建築物 関係者	定例 定型	消防法令に適合 した適切な審査 等の実施割合	100%	100%	100%					39	業 務 計 画	適切に事 務が進め られた。	A	審査を適切に行っており 成果が出ている。	
5		消防用設備等 の設置及び維 持に関する事 務							申請に伴う事前 相談、受付及び 審査	法令等の適合 の割合 (審査件数)	100% 1,200件	100% 1,102件		39	業 務 計 画				

[illegible]

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

基礎情報							平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
5		消防用設備等 の設置及び維持 に関する事務							法令基準等の適 合性を図るため の事前相談及び 届出の受付事務	法令等の適合 割合（審査件 数）及び指導 基準書の素案 作成	100% 360件	100% 363件			業務 計画				
5		消防用設備等 の設置及び維持 に関する事務							消防用設備等 の的確な維持管理 指導	届出件数	1,800件	1,711件							
5		消防用設備等 の設置及び維持 に関する事務							消防用設備等 の的確な維持管理 指導	法令に適合し た適切な指導 割合	100%	100%							
6	総	火災予防条例 に関する事務	条例に基づく防 火基準の遵守を 指導し、火災予 防を推進する。	市民・ 事業所 関係者	定例 定型	条例に適合した 事前相談及び届 出の審査の実施 割合	100%	100%	100%							適切に事 務が進め られた。	A	審査を適切に行っており 成果が出ている。	
6		火災予防条例 に関する事務							火災予防条例に 基づく事前相談 及び届出の受付 事務	事前相談及び 審査の実施割 合（審査件数）	100% 160件	100% 363件							
7	総	防火対象物の 不備欠陥事項 の改善指導事 務	防火対象物が消 防法令に適合し たものとなるよ う不備欠陥事項 の改善に努め る。	防火対 象物の 関係者	定例 定型	立入検査実施件 数	45件	45件	45件						業務 計画	適切に事 務が進め られた。	A	効果的な実施計画の策定 及び関係部局との連携の 強化を実施したため、福 祉施設等への火災対策の 指導の徹底が図れた。	
7		防火対象物の 不備欠陥事項 の改善指導事 務							立入検査実施計 画の策定及び実 施	立入検査実施 件数	45件	52件			業務 計画				
7		防火対象物の 不備欠陥事項 の改善指導事 務							立入検査結果等 に基づく改善指 導及び命令等	改善指導を 行った防火対 象物の改善率	80%	100%			業務 計画				

[illegible]

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値			実績値				
														890	890				
8	総	事業所等の防火管理に関する事務	事業所等に防火管理制度の啓発を行うとともに消防訓練の指導及び防火防災講習会を実施し、当該建物にいる人の安全を図る。	市民	定例定型	届出件数(消防計画等)	640件	640件	640件					131		業務計画	おおむね適切に事務が進められた。	A	訓練資器材の貸出及び講習会の実施により訓練実施報告数は増加しており、事業所等の防火管理に対する意識の向上が図られている。
8		事業所等の防火管理に関する事務								防火管理者の選任及び消防計画の作成指導	届出件数	640件	625件			業務計画			
8		事業所等の防火管理に関する事務								防火管理者の選任及び消防計画の作成指導	法令に適合した適切な指導割合	100%	100%			業務計画			
8		事業所等の防火管理に関する事務								消防訓練及び防火管理に関する講習会の実施	訓練実施報告件数 講習会実施回数	470件 年1回	503件 1回			業務計画			
8		事業所等の防火管理に関する事務								訓練資器材の貸出及び整備	貸出件数	300件	321件	131		業務計画			
9	総	防火・防災管理講習に関する事務	防火・防災管理者を養成し、防火管理体制の充実を図る。	市内建築物関係者	定例定型	講習会実施回数	4回	4回	4回								適切に事務が進められた。	A	事務を適切に行い防火管理講習会を実施したことで成果が出ている。
9		防火・防災管理講習に関する事務								講習会及び再講習会の実施	講習会の実施回数	11回	11回						
10	総	危険物の規制に関する事務	公共の安全を確保するため、危険物規制に係る法令等に適合しているか審査及び検査を実施する。	危険物施設等関係者	定例定型	消防法令に適合した審査及び検査の実施割合	100%	100%	100%					40			適切に事務が進められた。	A	危険物施設等の関係者の審査及び相談に誠実、適正に応じたことで成果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成果	継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
8	総	事業所等の防火管理に関する事務				0.61	156		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		事業所等の防火管理に関する事務	防火管理者の選任及び消防計画の作成指導	届出件数	640件				業務計画														予算なし
8		事業所等の防火管理に関する事務	防火管理者の選任及び消防計画の作成指導	法令に適合した適切な指導割合	100%				業務計画														予算なし
8		事業所等の防火管理に関する事務	消防訓練及び防火管理に関する講習会の実施	訓練実施報告件数 講習会実施回数	500件 年1回				業務計画														予算なし
8		事業所等の防火管理に関する事務	訓練資器材の貸出及び整備	貸出件数	300件			156	業務計画														維持
9	総	防火・防災管理講習に関する事務				0.13				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
9		防火・防災管理講習に関する事務	講習会及び再講習会の実施	講習会の実施回数	11回																		予算なし
10	総	危険物の規制に関する事務				0.62	46			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
10		危険物の規制 に関する事務							法令基準の適合 性の審査を図る ための事前相談 及び申請受付事 務	消防法令に適 合した相談割 合(受付件数)	100% 80件	100% 87件							
10		危険物の規制 に関する事務							許認可申請等の 審査及び検査事 務	法令に適合し た審査・検査 割合(審査及び 検査件数)	100% 80件	100% 87件		40					
10		危険物の規制 に関する事務							届出等の受付及 び確認する事務	法令に適合し た受付・確認 割合(受付及び 検査件数)	100% 230件	100% 279件							
10		危険物の規制 に関する事務							危険物審査・検 査手数料の徴収	徴収率 (徴収件数)	100% 80件	100% 87件							
10		危険物の規制 に関する事務							災害調査及び統 計事務	調査・集計、 定期報告回数	年5回	5回							
10		危険物の規制 に関する事務							液化石油ガス貯 蔵施設等の許可 申請に関する意 見書の交付	消防法令に適 合した交付割 合(交付件数)	100% 15件	100% 23件							
11	総	少量危険物等 に関する事務	火災の発生防止 及び拡大防止を 図るため、条例 基準の適合要件 を確認すること により、安全性 の確保を図る。	危険物 施設等 関係者	定例 定型	法令等の審査及 び検査実施割合	100%	100%	100%					5		適切に事務が 進められた。	A	危険物施設等 の関係者の 相談及び届出 に誠実、適 正に応じたこ とで成果が 出ている。	
11		少量危険物等 に関する事務							危険物の貯蔵取 扱に係る事前相 談及び届出受付 事務	火災予防条例 に適合した相 談割合(相談及 び届出件数)	100% 25件	100% 31件		5					
11		少量危険物等 に関する事務							条例基準施設の 立入検査及び違 反是正指導	条例に適合し た検査・是正 割合(立入検査 件数)	100% 60件	100% 32件							

[illegible]

課がい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

業務棚卸評価シート
(左側)

11/16

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		890	890							
12	総	危険物安全対策推進事業	市民や各事業所における危険物の保安に対する意識を啓発し、危険物に起因する災害防止や被害の軽減を図る。	危険物施設等関係者	定例定型	違反是正率	100%	100%	100%					48		業務計画	効果的な事務が進められた。	A	手法の改善を行ったところ危険物施設への指導の徹底が図れ成果が出ている。
12		危険物安全対策推進事業								消防法令に適合した適切な立入検査及び違反是正指導	法令に適合した検査・是正割合 (立入検査件数)	100% 90件	100% 80件		28	業務計画			
12		危険物安全対策推進事業								危険物安全週間の実施	実施回数	年 1 回	1回		20	業務計画			
12		危険物安全対策推進事業								危険物取扱者免状の書換・再交付の案内	免状に関する適切な対応割合 (窓口開設日数)	100% 244日	100% 244日			業務計画			
12		危険物安全対策推進事業								危険物取扱者試験及び危険物保安講習会事務	広報実施回数	年6回	6回			業務計画			
13	総	危険物安全協会支援事務	危険物安全協会の講習会や研修会を通じて、危険物を取り扱う事業所の自主保安体制の確立を図る。	市内在住及び在勤者	定例定型	消防法令に適合した適切な指導割合	100%	100%	100%					45			適切に事務が進められた。	A	危険物安全協会の講習会や研修会を通じて、事業所の自主保安体制の確立を図れ成果が出ている。
13		危険物安全協会支援事務								危険物取扱者の育成指導	危険物試験の受験指導回数	年5回	5回		45				
14	総	幼年消防クラブ推進事業	幼年期の子供たちに正しい防火知識を養い、防火意識を高める。	幼年消防クラブ関係者	定例定型	幼年消防クラブ委員会事業の実施	1,200人	1,200人	1,200人					32			効果的な事務が進められた。	A	手法の改善を図ったところ幼年期の防火意識を高めることができ成果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的達成	二 丁 ズ	成果	継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
12	総	危険物安全対策推進事業				0.52	60		業務計画	位置付け ないが取 り組みを 進める	その他	市民や各事業 における危険 物の保安に対 する意識を啓 発し、危険物 に起因する災 害防止や被害 の軽減を図 る。	違反是正率	28以 降	危険物施設へ夜 間などに立入検 査を実施すると ともに、講習な どの機会に自主 保安体制につい ての重要性を伝 える。	不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		危険物安全対策推進事業	消防法令に適合 した適切な立入 検査及び違反是 正指導	法令に適合し た検査・是正 割合 (立入検査件 数)	100% 90件			40	業務計画	位置付け ないが取 り組みを 進める	その他	市民や各事業 における危険 物の保安に対 する意識を啓 発し、危険物 に起因する災 害防止や被害 の軽減を図 る。	違反是正率	28以 降	危険物施設へ夜 間などに立入検 査を実施すると ともに、講習な どの機会に自主 保安体制につい ての重要性を伝 える。								維持
12		危険物安全対策推進事業	危険物安全週間の 実施	実施回数	年1回				業務計画														維持
12		危険物安全対策推進事業	危険物取扱者免 状の書換・再交 付の案内	免状に関する 適切な対応割 合（窓口開設日 数）	100% 243日				業務計画														予算なし
12		危険物安全対策推進事業	危険物取扱者試験 及び危険物保安 講習会事務	広報実施回数	年6回				業務計画														予算なし
13	総	危険物安全協会支援事務				0.29	45			なし						不可		未	中	中	中	現状維持	維持
13		危険物安全協会支援事務	危険物取扱者の 育成指導	危険物試験の 受験指導回数	年5回			45															維持
14	総	幼年消防クラブ推進事業				0.38	34			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	予防課
施策目標	火災発生と火災危険を減らす

業務棚卸評価シート
(左側)

13/16

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
14		幼年消防クラブ推進事業							幼年消防クラブ委員会事業の実施	幼年消防クラブ委員会事業参加者数	1,300人	1,400人		32					
15	総	消防用設備等の維持管理に関する事務	消防用設備等の適切な維持管理で、火災などの災害時に防火対象物にいる人の安全を確保します。	防火対象物の関係者	定例定型	届出件数（消防用設備等の設置届出等）	1,800件	1,800件	1,800件							適切に事務が進められた。	A	改正消防法令等への周知について医療施設をはじめとした関係事業所等へ事前説明を実施したための確な維持管理ができた。	
15		消防用設備等の維持管理に関する事務							消防用設備等の的確な維持管理指導	届出件数	1,800件	1,711件							
15		消防用設備等の維持管理に関する事務							消防用設備等の的確な維持管理指導	法令に適合した適切な指導割合	100%	100%							
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等を伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型	消防計画の検証と見直し及び被害状況の確認と応急対策	随時	随時	随時										
888		災害応急対策活動							応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年4月	100% 1回							
888		災害応急対策活動							応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年4月	100% 1回							
888		災害応急対策活動							所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	2回	2回							

[illegible]

[illegible]

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										目的 達成	二 ー ズ	成 果	継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								955
888		災害応急対策活動	統括調整部火災 防御・救出救助 対策班の応急対 策活動の習熟	統括調整部火災 防御・救出救助 対策班での訓練・研修 等の実施	6回																		予算 なし	
888		災害応急対策活動	災害時協定締結 先との連携強化	災害時の対応 についての協議	2回																			予算 なし
888		災害応急対策活動	関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協議	2回																			予算 なし
999	総	庁内共通事務				0.27													未	高	高	高	現状維持	予算 なし